



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月10日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長兼経営企画課長 (氏名) 齋藤 玲子 TEL (03) 6300-5629
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	5,450	11.5	312	△49.0	382	△43.1	254	△39.0
2021年7月期第2四半期	4,888	16.1	611	48.6	671	38.2	417	38.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	23.63	23.23
2021年7月期第2四半期	39.04	38.15

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	8,702	5,157	59.2
2021年7月期	8,262	4,926	59.6

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 5,157百万円 2021年7月期 4,926百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00			
2022年7月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,720	16.6	550	△34.5	680	△30.1	430	△21.3	39.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数字となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年7月期2Q	10,792,400株	2021年7月期	10,770,000株
2022年7月期2Q	399株	2021年7月期	399株
2022年7月期2Q	10,781,127株	2021年7月期2Q	10,700,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、オミクロン株の流行により、まん延防止法等の感染拡大防止策が実施される等、緩やかな自粛ムードが継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。また、2025年からは団塊の世代が当社のメイン顧客層である後期高齢者になることから、更なる拡大が予測されております。

このような状況の下、当社におきましては、栃木工場の本格稼働、群馬工場の改修により需要増に対応できる生産体制が構築されたため、積極的な販売促進活動を実施し売上拡大に努めてまいりました。

製造面については、栃木工場の稼働による減価償却費、労務費、水道光熱費、租税公課が増加したこと等により、売上高総利益率は低下いたしました。一方で前事業年度末から見え始めた効率化の影響は、着実に進展しており、特に製造委託していた商品の内製化による材料費の削減や機械化による労務費の削減等に如実に表れてきております。

販売管理費については、ピッキング作業の機械化により業務委託費が削減されたものの、生産体制が強化されたために、工場稼働率を上げるための積極的な販売促進活動を行ったことにより、広告宣伝費が増加したのに加えて、冷凍弁当の直接販売比率の増加に伴う運賃や支払手数料の増加等により、売上高販売管理費率は高まりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,450,333千円(前年同四半期は4,888,371千円)、営業利益は312,271千円(前年同四半期は611,848千円)、経常利益は382,114千円(前年同四半期は671,892千円)、四半期純利益は254,788千円(前年同四半期は417,799千円)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

① F C加盟店

フランチャイズを展開しているF C加盟店向け販売では、これまで「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランド体制により積極的な店舗展開を図っていましたが、2021年10月より第3ブランドとなる「宅食ライフ」の出店を開始いたしました。3ブランド体制により、グループ店舗数を増加させ、更なる店舗網の拡充を目指してまいります。

この結果、「まごころ弁当」は前事業年度末より11店舗増加、「配食のふれ愛」は11店舗減少、「宅食ライフ」は14店舗増加したことで、店舗数は前事業年度末より14店舗増加し948店舗となり、F C加盟店向け販売における当第2四半期累計期間の売上高は3,988,852千円(前年同四半期は3,526,335千円)となりました。

② 高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、今後、新設施設は一定数見込まれることに加え、既存施設においても人手不足、合理化の一貫でサービスの外部委託が進むものと予測されておりますが、2018年度に行った個食対応の廃止による影響が依然継続しており、売上は減少しました。

2020年4月より販売を開始した「こだわりシェフ」は、以前は伸び悩みがあったものの、コロナ禍による営業活動制限の緩和に伴って、徐々に好転の兆しが見え始めており、売上は増加しました。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第2四半期累計期間の売上高は633,697千円(前年同四半期は601,299千円)となりました。

③ 直販・その他

直接販売では、大規模な販売促進活動を行った結果、売上は増加しました。OEM販売では、積極的な営業活動により新規取引先は増加したものの、売上の大半を占めていた既存大口取引先上位2社の減少をカバー出来ず、売上は減少しました。

この結果、直販・その他販売における当第2四半期累計期間の売上高は827,784千円(前年同四半期は760,735千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より266,497千円減少し、3,069,241千円となりました。

これは主に、冷凍弁当の製造増加に伴い商品及び製品が51,127千円増加し、未収消費税の確定申告による還付等で317,484千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より706,320千円増加し、5,632,905千円となりました。

これは主に、加須物流センター取得により土地が245,256千円、建物が136,543千円、加須物流センター冷却設備等の改修費用により建設仮勘定が239,568千円、群馬工場等で導入した機械装置が94,791千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より120,619千円減少し、1,281,190千円となりました。

これは主に、1年内返済予定長期借入金が72,000千円増加し、設備未払金が114,643千円、未払法人税等が68,081千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より329,503千円増加し、2,263,682千円となりました。

これは主に、加須物流センター取得資金として長期借入金が308,300千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より230,938千円増加し、5,157,274千円となりました。

これは主に、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、利益剰余金の当期首残高が38,721千円減少したものの、当該資産の税効果調整で11,856千円増加し、当第2四半期会計期間末では227,922千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より11,242千円増加し、1,483,681千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、720,840千円(前年同四半期は477,053千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益397,923千円、減価償却費279,603千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額177,812千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,092,913千円(前年同四半期は990,242千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,115,653千円、無形固定資産の取得による支出43,450千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、383,316千円(前年同四半期は5,601千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入500,000千円(1年以内返済72,000千円含む)、ストックオプションの行使による収入3,016千円であります。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出119,700千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月10日付けの「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,438	1,483,681
売掛金	967,715	896,402
商品及び製品	186,720	237,847
原材料及び貯蔵品	16,032	20,302
その他	732,319	474,155
貸倒引当金	△39,487	△43,148
流動資産合計	3,335,739	3,069,241
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,634,430	2,770,973
機械及び装置(純額)	1,137,280	1,232,071
建設仮勘定	156,651	396,219
その他(純額)	533,722	771,355
有形固定資産合計	4,462,084	5,170,619
無形固定資産	281,239	298,584
投資その他の資産		
その他	196,396	175,915
貸倒引当金	△13,135	△12,214
投資その他の資産合計	183,260	163,701
固定資産合計	4,926,584	5,632,905
資産合計	8,262,323	8,702,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	541,269	549,419
未払金	433,990	288,697
1年内返済予定の長期借入金	167,400	239,400
未払法人税等	190,254	122,172
株主優待引当金	31,720	22,797
その他	37,176	58,701
流動負債合計	1,401,809	1,281,190
固定負債		
長期借入金	1,762,850	2,071,150
その他	171,328	192,532
固定負債合計	1,934,178	2,263,682
負債合計	3,335,987	3,544,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,137	725,645
資本剰余金	714,137	715,645
利益剰余金	3,488,980	3,716,903
自己株式	△919	△919
株主資本合計	4,926,335	5,157,274
純資産合計	4,926,335	5,157,274
負債純資産合計	8,262,323	8,702,146

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	4,888,371	5,450,333
売上原価	3,428,618	4,068,227
売上総利益	1,459,752	1,382,106
販売費及び一般管理費	847,904	1,069,834
営業利益	611,848	312,271
営業外収益		
受取利息	5,398	6,146
受取補償金	45,070	61,705
その他	19,932	23,884
営業外収益合計	70,401	91,736
営業外費用		
支払利息	—	2,615
貸貸費用	8,347	8,733
貸倒損失	—	4,003
貸倒引当金繰入額	1,971	2,281
その他	38	4,259
営業外費用合計	10,356	21,894
経常利益	671,892	382,114
特別利益		
固定資産売却益	—	22,900
特別利益合計	—	22,900
特別損失		
固定資産売却損	4,055	—
固定資産除却損	0	7,090
特別損失合計	4,055	7,090
税引前四半期純利益	667,836	397,923
法人税、住民税及び事業税	246,695	110,747
法人税等調整額	3,341	32,388
法人税等合計	250,036	143,135
四半期純利益	417,799	254,788

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	667,836	397,923
減価償却費	88,273	279,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	781	2,739
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△8,922
受取利息及び受取配当金	△5,398	△6,146
支払利息	—	2,615
有形固定資産売却損益(△は益)	4,055	△22,900
有形固定資産除却損	0	7,298
売上債権の増減額(△は増加)	46,500	71,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	△80,365	△55,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,366	8,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,707	322,177
その他	△70,299	△103,389
小計	685,726	895,064
利息及び配当金の受取額	5,398	6,146
利息の支払額	—	△2,559
法人税等の支払額	△214,071	△177,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,053	720,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△909,733	△1,115,653
有形固定資産の売却による収入	5,443	65,000
無形固定資産の取得による支出	△88,489	△43,450
貸付けによる支出	△20,665	△7,150
貸付金の回収による収入	8,056	7,970
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△89
敷金及び保証金の回収による収入	131	135
預り保証金の返還による支出	△860	△7,800
預り保証金の受入による収入	18,799	10,953
その他投資の取得による支出	△2,827	△2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,242	△1,092,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△119,700
ストックオプションの行使による収入	5,520	3,016
自己株式の取得による支出	△167	—
リース債務の返済による支出	△10,954	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,601	383,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△518,790	11,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,192	1,472,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,328,402	1,483,681

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、加盟金収入については、従来フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間である5年間で収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が38,721千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の売上高が5,891千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が5,891千円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円04銭	23円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	417,799	254,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	417,799	254,788
普通株式の期中平均株式数(株)	10,700,815	10,781,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円15銭	23円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,663	186,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。